**災害・健康危機管理**

**背景**

世界保健機関（WHO）の第13次総合事業計画2019-2023年における3つの戦略的優先事項の1つは、さらに10億人の人々を健康危機から保護することです。この優先事項は、国、地方、そして世界の強靭な対応能力を構築および維持し、長期にわたって、深刻な危機にさらされている人々が必須の救命医療サービスを迅速に受けられるようにすることを目的としています。WHO神戸センター（WKC）は、災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク（TPRN）の設立と運営など、科学的なエビデンスを積み上げて災害・健康危機管理を改善するという世界的な動向に貢献してきました。防災における保健セクターへのニーズは、第3回国連防災世界会議の成果文書である仙台防災枠組2015-2030（仙台枠組）で強調されています。WKCは、大災害における防災の準備、対応、復旧についての幅広い経験を有する日本の専門家と継続的にかかわるユニークな立ち位置にあります。2018年に神戸で開かれた専門家会議では、本研究領域の研究ギャップを議論し、また、日本の教訓や経験に基づいて、2018年から2026年に取り組む複数の主要な研究分野を選定しました。

**主要研究分野**

1. 本研究領域全体のギャップ分析とともに、研究手法の標準化や倫理的課題を整備すべく、研究計画・実施のメカニズムを構築する。
2. 災害時・災害後の保健医療データの収集と管理に関する最適なフォーマットと主要な内容を提供する研究を実施するとともに、研究手法の標準化および防災の準備、対応、復旧における健康の影響に関する比較解析を目指す
3. 柔軟な保健制度を介した被災者の保健ニーズへの総合的なアプローチに焦点を当て、効果的な災害対応を可能とする科学的エビデンスに基づく政策立案を支援する研究を実施する
4. 高齢者など脆弱な集団の特定の保健ニーズを調査する

**進捗報告（2018～2019年）**

**2018～2019年に終了した研究の成果**

2018年10月、WKCはアジア太平洋災害医学会（APCDM）の協力を得て、**災害・健康危機管理の科学的なエビデンスに関する神戸専門家会議**を開催しました。この会議には、WHOの全地域、TPRN、世界災害救急医学会（WADEM）などのパートナー機関の第一線の専門家が集結しました。会議は、これまでにTPRNが行った研究ニーズのレビューに基づいて、具体的な研究課題を設定することを目的に開催されました。本会議には12カ国から32人の専門家が出席し、5つの主要分野で研究課題を特定しました。5つの分野の内訳は、保健医療データ管理、精神保健・心理社会的支援、脆弱な集団の保健ニーズと保健リテラシー、保健医療従事者の育成、研究方法と倫理です。本会議の成果は、2019年にInternational Journal of Environmental Research and Public Health誌の特別号に掲載されました（出版物の1～4をご参照ください）。この専門家会議の成果に基づいて、WKCは2019年に災害・健康危機管理研究に関する研究公募を実施しました。

2018年の神戸専門家会議の開催成功後、WKCは本部とすべての地域事務局の同意を得てTPRNの事務局に選任されました。本部と地域事務局を中心とした**第1回TPRN代表者会議**は、2019年10月17日と18日に兵庫県淡路市で開催されました。代表者会議では、TPRNの活動範囲拡大を含む、**災害・健康危機管理に関するWHOグローバル研究課題**を設定する計画と手順を話し合いました。本会議の成果は、2020年に査読付学術誌にて発表される予定です。

**進行中の研究（2018～2021年）と期待される成果**

2018年の神戸専門家会議では、災害・健康危機管理の研究手法の整備が進んでいないことが課題として取り上げられました。その後、WKCは、研究者、政府関係者、WHOの各地域の職員から構成される多分野の執筆者チームとともに**災害・健康危機管理のための研究手法に関するWHOガイダンス（2018～20年）**を作成を開始しました。このガイダンスは、多様な状況の下で各種研究を計画、実施、報告する方法について実践的な助言を提供することを目的としています。災害・健康危機管理に直接関係する事例研究では、実際の研究例を提供し、その方法と影響を解説します。このガイダンスは、2020年に公表される予定です。本ガイダンスの効果的な普及および利用を目的として、その実践的な利用のためのオンラインセミナーを各章の著者が作成する予定です。

2018年の神戸専門家会議の結果に基づき、4つの研究分野（健康データ管理、精神保健・心理社会的支援、脆弱な集団の健康ニーズと健康リテラシー、医療従事者の育成）において特定された研究ギャップとニーズに対処するために、WKCは**災害・健康危機管理研究のための2019年の研究公募**を計画および公表しました。

2018年から継続中のプロジェクトは、**兵庫県立大学および熊本大学**と合同で取り組んでいる、災害後の高齢者のリスクと健康ニーズを特定するための住民を対象とした調査研究です。本調査は2016年の熊本地震で最も大きな被害を受けた地域の1つである益城町の全住民を対象としました。調査結果は2019年にプロジェクト報告書に総括し、2020年に査読付学術誌に掲載される予定です。本研究は、高齢者のケア管理向上を目的としています。

**今後の研究計画案（2020～2021年）**

前述の通り、WKCは2018年の神戸専門家会議で特定された4つの主要な研究分野における災害・健康危機管理研究のための2019年の研究公募を発表しました。

* 災害時とその前後の保健医療データ管理
* 災害時とその前後の精神保健・心理社会的支援
* 脆弱な集団の健康ニーズへの対応と健康リテラシーの向上
* 災害・健康危機管理のための医療従事者の育成

このグローバルな公募に対してオーストラリア、ベルギー、香港、イタリア、日本、オランダ、フィリピン、韓国、スウェーデン、英国、米国から、およそ31件の応募がありました。2019年9月にすべてのプロポーザルが応募書類一式に対して一次審査を受け、そのうち3～5件のプロポーザルがWKCのスタッフ、本部と地域事務局のWHOのスタッフ、専門家ワーキンググループのメンバーによる専門的な二次審査を受けているところです。4つの主要研究分野のそれぞれから1つずつ、少なくとも計4つのプロポーザルが選ばれ、これら4分野の研究が2019年から2021年にかけて行われることになる見通しです。

このような研究プログラムの実施と並行して、WKCはTPRNなど内外の専門家と連携して**災害・健康危機管理に関するWHO研究課題の設定**に関する話し合いを進めてまいります。**TPRNの設立と実施計画**は、災害リスク管理や災害・健康危機管理に関する国内外の複数の主要会議で発表および紹介されました。2019年11月現在、約20カ国から約100人の参加者がTPRNに関与しており、そのうちの多くが**災害・健康危機管理のための研究手法に関するWHOガイダンス（WHO Guidance on Research Methods for Health-EDRM）**の各章の執筆および査読に貢献しています。この参加者の皆さんとは、定期的なやりとりの中で、研究課題の設定や将来の研究プロジェクトに関する更なる連携について話し合う予定です。

**出版物**

**WHOとWKCのプロジェクト概要**

**TPRN約款：**<https://www.who.int/hac/techguidance/preparedness/WHO-Thematic-Platform-Health-EDRM-Research-Network-2018.pdf?ua=1> （英語）

**TPRNの実施計画：**<https://extranet.who.int/kobe_centre/sites/default/files/TPRN_OperationPlan.pdf>（英語）

**研究公募**

4分野（保健医療データ管理、精神保健・心理社会的支援、脆弱な集団の保健ニーズと保健リテラシー、保健医療従事者の育成）における**災害・健康危機管理研究**。公募期間は2019年7月18日から8月30日まで。2019年9月に選考実施。二次審査に向けて4つのプロポーザルを選定。

**学術論文**

1. Kayano R et al. WHO Thematic Platform for Health Emergency and Disaster Risk Management Research Network (TPRN): Report of the Kobe Expert Meeting Int J Environ Res Public Health. 2019 Apr 6;16(7). pii: E1232. doi: 10.3390/ijerph16071232.
2. Kubo T et al. Health Data Collection Before, During and After Emergencies and Disasters-The Result of the Kobe Expert Meeting. Int J Environ Res Public Health. 2019 Mar 12;16(5). pii: E893. doi: 10.3390/ijerph16050893.
3. Aung MN, Murray V, Kayano R. Research Methods and Ethics in Health Emergency and Disaster Risk Management: The Result of the Kobe Expert Meeting. Int J Environ Res Public Health. 2019 Mar 3;16(5). pii: E770. doi: 10.3390/ijerph16050770.
4. Généreux et al. Psychosocial Management Before, During, and After Emergencies and Disasters-Results from the Kobe Expert Meeting. Int J Environ Res Public Health. 2019 Apr 12;16(8). pii: E1309. doi: 10.3390/ijerph16081309.

**その他の活動**

2018年11月、茅野龍馬医官は、**スイスのジュネーブで開催されたWHOの「各国による災害・健康危機管理実施のためのコンセプトとガイダンスに関する専門家ワークショップ」**での研究に関する特別セッションで**神戸専門家会議の成果およびTPRNについてのプレゼンテーション**を行いました。WHO本部により主催された本ワークショップを通じて、WKCは本部と地域事務局の合意を得てTPRNの事務局に選任されました。

2019年3月、茅野龍馬医官は、**鳥取で開催された第24回日本災害医学会総会・学術集会でTPRNの設置と実施計画に関する基調講演**を行いました。この会議には、災害・健康危機管理に関する日本人研究者とステークホルダーをあわせて2,100人を超える参加者が集まりました。この基調講演を通じてWKCは、日本人の災害・健康危機管理の主要研究者の関与を促すことに成功し、一部の研究者はガイダンスの作成にも携わっています。

2019年5月、茅野龍馬医官は、**オーストラリアのブリスベンで開催された世界災害救急医学会（WADEM）の2019年の総会**（5月5～9日）**で本会議でのスピーチを行い、TPRNの実施計画およびガイダンスの作成に関するワークショップを共催しました。**また同月、**中国の北京で開催されたシルクロード防災国際会議**（5月10～12日）と**スイスのジュネーブで開催された防災グローバル・プラットフォーム会合**（5月13～17日）でも同じテーマでスピーチを行いました。このスピーチやワークショップを通して50人を超える世界有数の専門家からTPRNに対する意見や進言等が寄せられました。

茅野龍馬医官はまた、**2019年6月に京都で開催された京都大学の「地域医療BCP連携研究分野設立記念シンポジウム」、同年7月に神戸で開催された甲南女子大学の「災害医療に関するグローバルヘルス学生セミナー」、同年8月に神戸で開催された兵庫県の国際防災・人道支援協議会による阪神淡路大震災から25年を迎えるにあたってのシンポジウム**など、防災に関するいくつもの国内の学術会議で基調講演を行いました。